



## Newsletter 2022 No.1

日本観光ホスピタリティ教育学会学会報

通巻 第61号 発行 2022年7月11日

◇学会事務局：杏林大学外国語学部 古本泰之

〒181-8612 三鷹市下連雀 5-4-1 杏林大学外国語学部内

Tel 0422-47-8000 (代表) Fax 0422-47-8077 (共用)

email: jimujsthe.org ◇学会 URL : <https://jsthe.org>

◇編集・発行人：大島安奈

(oshimaan@daishodai.ac.jp)

### 【第21回全国大会報告】

第21回全国大会を、2022年3月5日(土)・6日(日)の2日間にわたり、「With/After コロナ時代における観光ホスピタリティ教育のあり方」をテーマにハイブリッド型(リアル会場：成蹊大学)で開催しました。リアル会場・オンライン会場合わせておおよそ80名程度の参加者を迎えて盛況のうちに終了致しました。

初日はまず9件の研究報告・教育実践報告を行いました。その後に神村正巳氏(観光庁)より基調講演「新型コロナウイルス感染症に対する観光関係業界への影響と政府の対応」をいただき、合わせて福本賢太氏(阪南大学)による話題提供「学会アンケート調査結果の報告」がなされました。シンポジウムでは「With/After コロナ時代の観光ホスピタリティ教育を考える」というテーマに基づき、鈴鹿剛氏(四国大学)、神村正巳氏(観光庁)、中井延美氏(明海大学)、峯俊智徳氏(立命館大学)をパネリストとして迎え、宍戸学氏(日本大学・学会長)のコーディネートの元で観光・ホスピタリティ教育の現代的課題について多様な議論と提案がなされました。基調講演・話題提供・シンポジウムの内容は機関誌に収録予定です。

2日目は、「観光と言語」「高大連携・教育実践」「高等学校「観光ビジネス」教育」をテーマとしたワークショップを実施しました。いずれのプログラムも観光・ホスピタリティ教育を考える上で示唆に富んだ内容となり、活発な議論がかわされました。

ワークショップ報告終了後に臨時総会(定数充足)を開催し、監事の交代につき承認を得ました。

### 【理事会報告】

<2022年度 第1回理事会>

日時：2022年5月21日(土) 13:00~14:30

場所：オンラインウェア「Zoom」にて開催

出席：宍戸会長、橋本副会長、藤田副会長、大串理事、坂本理事、鈴木理事、千葉理事、中井理事、中村理事、難波理事、野口理事、福本理事、古本理事、峯俊理事、板垣幹事、岩田幹事、大島安奈幹事、大島知典幹事、澁谷幹事

欠席：芝木理事、高橋監事、永田監事、鈴鹿幹事、森園幹事

[会長挨拶]

[報告事項]

議事1. 各委員会報告

編集委員会の鈴木理事より機関誌第16号の刊行計画について説明がありました。また、書評に関して、観光教育に関係する書籍の推薦を受け付けていることが伝えられました。

新規事業委員会の千葉理事より、2022年度グループ研究助成の採択結果が報告されました。2022年度は2022年度新規採択1件と2021年度からの継続1件の計2件が助成の対象となります。また、大学院生の模擬授業に対する助成制度について、今後検討していくことが説明されました。

[審議事項]

議事1. 総会・シンポジウムについて

古本理事より評議員会の説明がありました。評議員会は12:10から12:40にハイブリッドで実施し、理事が出席の対象です。また、総会の議案について説明があり、2022年度事業計画が検討および修正されました。電磁的決済に関する規約の改正について検討されました。他学会の動向も踏まえて、今後検討することが確認されました。

福本理事より基調講演・シンポジウムの内容について説明されました。併せて、司会など当日の役割が確認されました。

シンポジウム等の音声録画に使用している学会Zoomアカウントについて、2022年3月開催の全国大会の際に、クラウド上のストレージ量を超過し、超過料を支払っていました。この超過料について、今後契約を続けるか検討されました。検討の結果、現時点でクラウドに保存されているデータを事務局でダウンロードし、ダウンロード後契約を止めることになりました。

ハイブリッド形式でシンポジウム等を開催する際に、オンライン参加者が質問やコメントをしやすい環境を整えるため、メンチメーターの導入が検討されました。メンチメーターを使用している理事会出席者のアカウントで試験的に運用した後に、学会で契約するか決定します。

## 議事 2. 編集委員会関連

鈴木理事より編集委員会が所管する規定の改正案が示されました。第2条に全国大会発表要旨集の編集業務を記載すること、第5条に記載される任期を2年に変更することが承認されました。

また、会員外への査読依頼に関して、査読者を編集委員会の審議を経て選定すること、謝礼を1件の査読につき5,000円とすることが承認されました。

## 議事 3. 研究事業委員会関連

福本理事より2022年度の年間予定が説明されました。2022年9月3日に中井理事を主幹事とする第1回研究会を、11月26日に峯俊理事を主幹事とする第2回研究会を開催します。開催方法は開催校の状況を踏まえながら決定します。

## 議事 4. 入会審査（現：正会員187・準会員10・特別会員1・名誉会員4）

正会員2名の入会が認められました。そのうち1名は正会員と準会員のいずれでも入会が可能であるため、申請者に会員種別の確認をすることになりました。

学部生からの入会申請1件への対応が検討されました。当該学部生の入会には、入会を了承する旨が記された指導教員による書面を求めることになりました。

会員属性について検討されました。現在の規約では準会員の対象となる者の範囲が広いと、より細かく会員種別を区分することの必要性が指摘されました。今後、会員区別の変更を含めて規約を検討します。

## <2022年度 第2回理事会>

日時：2022年6月11日（土）11:00～12:00

場所：リアル会場：杏林大学井の頭キャンパスF棟、オンラインウェア「Zoom」にて開催

出席：宍戸会長、橋本副会長、藤田副会長、大串理事、坂本理事、芝木理事、千葉理事、中井理事、中村理事、難波理事、野口理事、福本理事、古本理事、峯俊理事、高橋監事、板垣幹事、岩田幹事、大島安奈幹事、澁谷幹事、鈴鹿幹事

欠席：鈴木理事、永田監事、大島知典幹事、森園幹事

[会長挨拶]

[報告事項]

## 議事 1. 会務報告（各委員会・事務局より）

編集委員会の中村理事より、機関誌第16号の査読依頼が完了したことの報告がありました。また、書評図書のおすすめがなかったため、今後は編集委員会で文献と評者の選定を進めることが了承されました。

[審議事項]

## 議事 1. 2022年度総会について

古本理事より、総会およびシンポジウムの出席予定者数について報告がありました。

総会の議事内容の確認が行われるとともに、各議案内での報告者の確認がされました。

2021年度決算について、当該年度は機関誌の発行にかかる費用が低く抑えられたため黒字となりました。また、在庫のなくなった機関誌を再発行したため、印刷費が予算を超えました。関連して、2021年度決算では機関誌の再発行にかかる費用を印刷費として計上していますが、来年度以降は事業経費とする提案がされました。決算に関する課題として、学会設立初期に入会した会員と連絡が取れなくなり、会費を徴収できない点があります。今後、会費を納めない会員への対応を検討します。加えて、発行物のオンライン化によって印刷費を削減する必要性が指摘されました。ほかには、グループ研究助成の件数増加やリーフレットの作成など、事業面でのさらなる活性化に向けた予算面での対策が必要との認識が示されました。

福本理事より、シンポジウムの内容および意図について説明がありました。

## 議事 2. 次回研究会・理事会日程確認

次回研究会を9月3日に「観光と言語」をテーマに、明海大学とオンラインでのハイブリッド形式で開催します。講師として観光と日本語教育をテーマに加藤好崇先生を、観光と英語教育をテーマに森越京子先生を予定しています。当日は理事会も対面・オンライン併用で開催されます。研究会の告知は6月中旬に紙媒体および学会ウェブサイトで行います。

9月3日以降の予定について、11月26日に阪南大学あべのハルカスキャンパスおよびオンラインで理事会と研究会を開催します。また、1月に理事会を開催します。1月に開催する理事会の対面会場として四国大学を予定しています。

## 議事 3. 入退会

1件の正会員の退会が承認されました。承認後の会員数は正会員188名、準会員11名、特別会員1団体、名誉会員4名です。

## 議事 4. その他

ウェブによる会員向け情報提供について意見交換がされました。宍戸会長より、投稿論文の告知などでウェブサイトやメーリングリストを活用していく必要性が指摘されました。また、中村理事より、ウェブサイト上で機関誌の情報が目に入りにくくなっていると指摘がありました。

メーリングリストについては、会員にメーリングリストへの登録を依頼したものの、回答していない会員がいるという課題があります。今後、再度メーリングリストへの登録依頼を会員向けにしていきます。また、野口理事よりメーリングリストの掲載基準に関する運用規定を

作成する必要性が指摘されました。

全国大会実行委員会の組織および学生発表会の検討会について、次回理事会で検討することになりました。

### 3. 2022年度総会・シンポジウム報告

2022年度総会・シンポジウムを、2022年6月11日(土)に実施しました。今年度はリアル会場を杏林大学井の頭キャンパスに配置し、オンライン会場と合わせたハイブリッド形式で実施しました。

12:10より評議員会を開催し、評議員からは今後の学会が取り組むべきテーマにつき積極的なご提言をいただきました。13:00より総会(定数充足)を開催し、2021年度の事業報告・決算、2022年度の事業計画・予算について承認を得ました。

その後約80名の参加者を迎えて「基調講演・シンポジウム」を開催しました。まず、川畑由彦氏(文部科学省)より基調講演「高等学校における観光教育と観光人材育成の在り方」をいただき、合わせて小野田金司氏(大阪観光大学)による話題提供「大学リカレント事業「ニューノーマルな観光人材育成事業」の実践から見えた観光教育の課題と展望」がなされました。シンポジウムでは「観光教育の未来像を探る」というテーマに基づき、川畑由彦氏(文部科学省)、小野田金司氏(大阪観光大学)、橋本俊哉氏(立教大学、本学会副会長)、加藤遼氏(株)パソナ)をパネリストとして迎え、福本賢太氏(阪南大学)によるコーディネートの元で高校から大学、社会人教育に至るまで幅広い視点から観光教育において検討すべき課題について議論を行いました。基調講演・話題提供・シンポジウムの内容は機関誌に収録予定です。

#### [2022年度事業計画]

1. 年度内2回の全国集会開催  
通常総会・シンポジウム:2022年6月11日(杏林大学・オンライン)  
第22回全国大会:2023年3月4日~5日に四国大学での開催を予定  
(四国大学(徳島県徳島市)での開催を予定、方式などについては理事会で検討)
2. ニュースレターの発行(6月、11月、2月の年3回予定)
3. 機関誌の発行(第16号:2023年3月発行予定)
4. 全国大会発表要旨集No.22の発行
5. 理事会の開催(5月、6月、9月、11月、1月、3月の年6回:開催方式などについては都度検討)
6. 広報委員会による普及活動(SNS更新、新規会員獲得事業(リーフレット・DM)、学会行事広報)
7. 研究会の実施(9月3日・11月26日を予定:理事会との同時開催、開催方式などについては都度検討)
8. J-Stageによる学術情報発信
9. グループ研究助成の運用:新規1件[「高大連携・教

育実践」事例の将来的データベース構築に向けた検討], 継続1件[科目「観光ビジネス」導入による観光教育推進のための高大連携に関する研究]

10. 分科会制度の運用:JSTHE 観光コミュニケーション分科会, 随時募集中

11. ウェブサイトの整備:定期更新, 会員への情報発信体制の強化, 会員専用サイトの整備他

## 【機関誌編集委員会】

日本観光ホスピタリティ教育学会  
機関誌『観光ホスピタリティ教育』第16号  
<重要 投稿くださった先生方へ>

『観光ホスピタリティ教育』第16号は現在投稿原稿の査読を進めています。これまでに投稿くださった先生方へは「原稿を拝受した」旨のメールをお送りしております。拝受確認のメールが届いていない方がいらっしゃいましたら、事務局まで、ご一報くださいますようお願い申し上げます。

本学会本部事務局 ([jimu@jsthe.org](mailto:jimu@jsthe.org))

## 【新規事業委員会】

2022年度グループ研究助成は、審査の結果、以下の研究を採択いたしました。

研究テーマ:「高大連携・教育実践」事例の将来的データベース構築に向けた検討

採択者: 峯俊 智徳(立命館大学)先生ほか6名

## 【広報委員会】

広報委員会では、学会公式ウェブサイトに加え、学会公式 Facebook ページ、学会公式 Twitter を運営しています。本学会の活動や予定について、これらのメディアを活用して情報発信を行います。ぜひご活用ください。

また、本学会では新規会員を募集中です。特に、観光ホスピタリティ教育に関心を寄せる大学院生と実務家の入会を促進しています。手続き等について詳しくは公式ウェブサイトをご覧ください。

さらに、観光・ホスピタリティに関連する学校や団体に向けて、本学会の全国大会や研究会、各種イベントの情報を配信しています。配信先となる学校・団体等がございましたら情報をお寄せください。

## 【新刊紹介】

事務局宛に以下のとおり献本がございましたので、ご紹介致します。

永田美江子・須田寛（2022）新・京都観光論. 交通新聞社.

（会員執筆者：永田美江子氏）

日本を代表する観光地・京都。これらを有識者ふたりの視点から多角的に分析し、その特徴や問題点を浮き彫りにする。アフターコロナを見据えた今後の京都観光発展のヒントも、ここにある。

（「交通新聞社」の商品解説より引用）

観光・ホスピタリティの研究者である永田美江子氏と、旅客鉄道実務者の視点から観光分野に多くの知見をもたらしてきた須田寛氏との共著です。観光で注目される都市、京都の話題が中心となる文献ですが、序章で観光事業の構造やニューツーリズム等の解説が入り、その後に「観光政策」「交通」「宿泊業」「食文化」「女性の観光」といったテーマが続くこと、コロナ禍の話題も随所に入れられていることから、京都を事例とした観光の総論的解説としての側面も持つ貴重な文献と言えます。

（事務局）

## 【編集人より】

ニューズレターでは、会員の皆さまから提供された観光ホスピタリティ教育の情報や書籍紹介を掲載しております。書籍紹介は、原則として本学会会員が執筆した発行から2年以内の書籍(定期刊行物を除く)を扱います。ぜひ、情報を編集人までお寄せ下さい。

編集・発行人：大島安奈（大阪商業大学）

E-Mail : oshimaan@daishodai.ac.jp

## 【学会 SNS アカウント】

Facebook

<http://www.facebook.com/jsthe.org/>

Twitter

<http://twitter.com/JSTHEducators>

